

2019年度の経常収支比率は95.2

(18年度94.8)

～監査委員として報告書を提出～



今年度私は、初めて議会選出の監査委員に選出され、連日、各部局や出先機関の監査を務めています。

それらの監査結果をまとめ、大分県監査委員会では、地方自治法並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、8月17日(月)、知事と議会へ「2019年度大分県歳入歳出決算および基金運用並びに健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書」を提出しました。

報告書では、大分県においては健全な財政運営が行われているものの、財政構造の弾力性を測定する指標である経常収支比率が95.2で、2018年度に比べ若干ながら硬直化が進んでいることを指摘しています。

※2019年度の経常収支比率
(18年度)

大分市	95.1	(93.6)
別府市	97.4	(97.5)
杵築市	100.9	(100.9)

低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示します

別府市に非核都市宣言の継続と核廃絶の取り組みを要請

7月17日(金)、原水禁大分県民会議として、別府地区平和運動センターの仲間とともに、別府市に非核都市宣言の継続と核廃絶の取り組みの要請を行いました。



阿南副市長に要請書を提出

災害時の備えはできていますか?

南海トラフ地震は、今後30年間で70%以上の確率で起きると政府の調査部会から報告されています。

大規模災害の際の支援は、「自助・共助・公助」に区分されます。「自助」は自分で自分を助けること、「共助」は家族、企業や地域コミュニティで共に助けあうこと、「公助」は行政による救助・支援です。「公助」はすぐに行われる訳ではありません。速くても3日後であろうと言われています。

つまり、3日間は、自分で生き延びなければならぬ状況が続きます。「何も支援が来ない」と声を上げているだけでは、生き延びられません。最低でも、各家庭でこの3日分の備えが必要です。

保護者とともに県教委へ要請

～民主教育を進める県民会議～

今から48年前の1972年、大分県教職員組合・大分県高等学校教職員組合・大分大学教職員組合、大分県退職現職教職員協議会、大分県民主教育政治連盟議員団、大分県平和運動センター、母女の会代表や学者・文化人により「民主教育をすすめる県民会議」が結成され、私は昨年度から議長を務めています。

現在、学校の臨時休業、経済停滞による保護者の賃金減少など、子どもも保護者も生活が激変しています。このような状況での課題を明らかにするため、教職員や保護者への聞き取りを



代表して工藤教育長に要請書を提出

行い、集約内容をもとに要求書を作成し、8月27日(木)、県知事・県会議長・県教育長の3者へ要請を行いました。

原田のMy防災非常食ベスト5



水や電気・ガスなどのライフラインが停まっている中で必要となるのが非常食。

最近、いろいろな商品が販売されています。

今回、参考になればと思い、独断と偏見で私のお薦めをHPに紹介していますので、機会があれば御覧ください。



原田たかし後援会への加入をお願いします

原田たかし後援会への加入をお願いしています。年会費は1家庭1,000円です。加入していただいた方へは、年4回発行しています「原田たかし会報」と県民クラブ会報「県民ひろば」をお送りいたします。御連絡をお待ちしております。

原田たかし後援会 ☎0977(25)0011

〒874-0838 別府市荘園町3組の2 原田たかし事務所内